**「平成２６年度次世代物流システム構築事業費補助金」に係る企画競争募集要項**

公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会

 このたび、公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会（以下「協会」という）は経済産業省により公募された「平成２６年度次世代物流システム構築事業費補助金」に係る補助事業者として採択されました。

そこで「次世代物流システム構築に関する調査事業」を進めるにあたり、公募を行うこととしました。公募を行うに際し、以下の公募要領に従い、応募書類を協会まで提出してください。

**公 募 要 領**

**１．件名**

次世代物流システム構築に関する調査事業

**２．背景と目的**

東日本大震災以降、省エネルギー対策の抜本的強化が必要となる中で、我が国の最終エネルギー消費量の約２割を占める運輸部門の省エネルギー対策を進めることが重要視されています。

本事業は、従前の施策だけでは十分に省エネルギー対策を図ることができない物流分野等について、効率化・省エネルギー化に向けた課題、事例等に関する調査を実施し、課題等の調査･研究、分析を行うことを目的とします。

**３．調査テーマ**

本事業では下記のテーマを想定し、委託先を公募により選定いたします。

１）コンテナラウンドユースの推進に向けた調査研究

(1) 調査の目的

　海上コンテナを利用した輸出入における陸上輸送では、片道を空コンテナのまま輸送することが常に発生しており、物流部門において非効率な状態が発生しています。このような背景から海上コンテナを荷主間で使い回し空コンテナ輸送を削減するコンテナラウンドユース（Container Round Use: CRU）の取組が各地で行われていますが、未だ限定的な取組にとどまっている状況です。

このため、海上コンテナ輸送に係る各主体を巻き込んで、より多くの主体が参画し易くなる新しい形態のCRUの方策を整理し、それに必要な環境整備を推進することで海上コンテナの輸送効率を改善し、もって物流部門の省エネルギー化及び低炭素化を推進することを目的とします。

(2) 調査の内容

日本国内においてコンテナ陸上輸送時のコスト削減はもとより、二酸化炭素排出量の削減等、物流部門における効率化、省エネルギー化にも大きく貢献し得る荷主間での国際海上コンテナのラウンドユースを推進していくため、複数荷主間連携（複数の輸出事業者、輸入事業者））による取組、新しい形態のCRU（コンテナシェアリング等）を推進していく上での課題を整理します。加えて新しい取組を実践していくための枠組みを検討します。また、CRU関係者により組成される協議会の運営を支援します。

２）アジア新興国進出企業の物流・調達の最適化に伴う障壁等調査

(1) 調査の目的

グローバル化が進展する現在、我が国企業は進出した地域･経済特性に合わせ、調達、生産拠点としてまたマーケットとしてグローバルな視野にたった経営戦略を立てることが重要になります。そして企業活動のグローバル化には、効率的なロジスティクスが求められ、その実現が我が国企業の国際競争力に大きく貢献します。しかし、ロジスティクスの実行にあたっては、法や規制、商慣行などといった企業レベルでは解決ができない問題も数多くあります。

以上を踏まえ、本調査は、我が国の企業が進出先のアジア新興国においてロジスティクスの最適化を行う上で障壁になっていると考えられる事項を調査し、それらの改善を推進することを目的とします。

(2) 調査の内容

アジア新興国、なかでも主要回廊などの整備が進み、今後ますます物流上の位置づけが重要になると考えられるメコン経済圏（タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム、ミャンマー）に進出している我が国企業が、進出先でロジスティクスの効率化と省エネルギー化を実現するにあたって障壁となっている現地の法、規制や商慣行などを調査し、ルールメイキングを含むビジネスモデルのあり方を検討します。

３）消費財流通事業者における物流効率化に向けた課題と今後の対応策に関する調査研　　　　究

(1) 調査の目的

　　　わが国産業界は、国内市場の縮小、燃料費の上昇、ネット通販に代表されるECビジネスの拡大や、グローバル化・少子高齢化の進展等により、大きく流通構造がかわりつつあり、国民の生活物資供給の責務を担う消費財流通分野にも大きな影響を及ぼし、省エネルギー化の推進の阻害要因となることが懸念されます。

本調査は、消費財流通事業者における物流効率化に向けた課題と今後の対応策に関する調査研究を行うことを目的とします。

(2) 調査の内容

製（メーカー）・配（卸）・販（小売）が連携してサプライチェーン効率化を実現するために取り組むべき具体的な方策を検討します。

特に消費財の物流に焦点をあて、外部環境の変化や現状の商品供給・物流特性を整理するとともに、さらなる物流効率化や物流に係る環境負荷軽減をめざし、物流拠点の効率化、納品条件（配送ロットやリードタイム等）や物流資材の共通化・標準化、効率的な情報連携等における課題を調査し、物流の最適化にむけた阻害要因解消にむけた方策を検討します。

４）荷主連携による共同物流の調査研究

(1) 調査の目的

具体的な地域を想定した物流共同化の実証的な研究を行うこと、またこれに合わせて、物流共同化のために必要になると考えられるルールや情報システム等の共通基盤のあり方を検討することで、物流分野の中でも特に輸送機能の効率化・省エネルギー化を推進することを目的とします。

(2) 調査の内容

 　荷主企業と物流事業者が連携して共同配送を円滑に行うために必要な共通基盤（例えば、共同配送や共同保管のルール、輸送ラベルやWeb時代の情報システムの共通化・標準化など）のあり方を検討します。

地域内での共同配送のニーズが高い場所をモデル地域に選び、共同配送のパートナーに求める条件の調整や課題を克服しながら実証的な調査を行い、共同物流のモデルを検討します。

調査を進めるにあたっては、CO2削減量、コスト削減額などの効果を推計し、上記モデルの実現可能性（フィージビリティ）を検討します。

**４．応募資格**

１）当該技術または関連技術についての調査実績を有し、かつ、調査目標の達成及び調査計画の遂行に必要な組織、人員を有している企業

２）当該調査事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。

**５．調査期間**

原則として契約締結の日から平成２７年２月２７日（金）まで

**６．応募提出書類**

以下の資料（様式１以外の資料は書式自由）を「16．問い合わせ先･応募書類送付先」まで郵送･宅配にて提出してください。

なお、複数テーマへの応募も可能ですが、応募テーマごとに資料を提出してください。

１）添付の申請書（様式１）

２）調査目的、調査内容、調査方法、調査スケジュール、実施体制等を含む企画提案書

：A4版 20枚以内

３）費用の内訳（様式２の費目による積算）：A4版 1枚（下記※印の書類はこの枚数に含めない）

 ※外部への支払いが生じる場合は、費用の算出根拠（見積等）を添付してください。

 ※人件費については、人件費単価の設定根拠（計算式）を添付してください。

４）応募会社及び担当者のこれまでの本テーマ関連の実績又は経歴：A4版 1枚

５）事業の効果の把握及び評価に関する説明書

６）会社案内（会社の概要がわかるもの）

７）直近の決算報告書

**７．提出方法**

上記「６．応募提出書類」を纏めた企画提案書を、郵送･宅配にて３部提出してください。

※送付履歴の確認が可能な方法にて提出してください。

※ラベルの備考欄等に「次世代物流システム構築に関する調査事業応募書類」と明記してください。

※応募書類や追加資料は、審査のみに使用します。なお、提出いただいた書類等は返却いたしませんのでご留意ください。

**８．公募期間及び説明会の日程**

１）公募期間

平成２６年５月１６日（金）～ 平成２６年５月３０日（金）１７時００分まで（必着）。

２）説明会の日程

(1) 開催日時：平成２６年５月２２日（木）１６時～１７時

(2) 会　　場：公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会 会議室

 　　　東京都港区海岸1-15-1 スズエベイディアム3階

説明会への参加を希望する方は、「16．問い合わせ先･応募書類送付先」のメールアドレスへ、５月２１日（水）１５時までにご連絡ください。連絡の際は、メールの件名（題名）を必ず「次世代物流システム調査説明会出席登録」とし、本文に「所属組織名」「出席者の氏名（ふりがな）」「所属(部署名)」「電話番号」「ＦＡＸ番号」「E-mailアドレス」を明記願います。

なお、会場の都合により、説明会への出席につきましては、応募単位毎に２名まででお願いいたします。説明会の会場につきましては、ご登録頂きました、「E-mailアドレス」までご連絡いたします。また、出席者多数の場合は説明会を複数回に分け、時間を調整させて頂くことがありますので、予めご了承ください。

 ※委託公募にエントリーされる企業は、必ず説明会に参加してください。

 ※説明会への参加が困難な企業は、事前にご相談ください。

**９．委託先の選定**

１）以下の審査基準に基づき、協会にて予備選定を行った後、有識者により本選定を行います。なお、追加資料の提出依頼、ヒアリングを実施することもあります。

①組織体制及び実施担当者の適切性

②調査スケジュールの適切性

③調査の企画内容の適切性

④調査の実施方法の適切性

⑤調査内容に対する知識･理解度

⑥調査仮説の適切性

⑦省エネルギー効果推計方法の適切性

⑧調査･分析能力

⑨調査の経済性

⑩類似調査の実績 等

２）委託先の選定は非公開で行い、審査の経過等に関する問い合わせには一切応じませんこと、ご了承ください。 選考結果については、平成２６年６月中旬頃（予定）に協会ホームページに公表します。

**10．調査費用（税込）**

|  |  |
| --- | --- |
| 調 査 テ ー マ | 費用（上限） |
| １）コンテナラウンドユースの推進に向けた調査研究 | 1,300万円 |
| ２）アジア新興国進出企業の物流・調達の最適化に伴う障壁等調査 | 1,400万円 |
| ３）消費財流通事業者における物流効率化に向けた課題と今後の対応策に関する調査研究 | 1,300万円 |
| ４）荷主連携による共同物流の調査研究 | 1,200万円 |

**11．調査結果の報告形式**

１）月次報告書（電子媒体：word,excel等）

２）調査報告書の提出（電子媒体: word, excel等、紙媒体）

**12．秘密の保持**

企画提案書等提出書類は、本委託先選定のためにのみ利用し、協会において厳重に管理します。

**13．個人情報の取扱について**

協会では、個人情報の保護に努めております。詳細は、当協会のプライバシーポリシー（<http://www.logistics.or.jp/privacy.pdf>）をご覧ください。

１）取得した個人情報については委託業務推進のうえでの情報管理（連絡･資料送付等）のために利用します。

２）提供いただいた個人情報は、上記の利用目的以外で利用することはありません。

（ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます。）

**14．著作権**

１）受託者は、成果物の著作権（著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含みます。以下同じ。）を協会に無償で譲渡するものとし、著作者人格権を行使しないものとします。

２）成果物については、第三者が権利を有する著作物（以下「既存著作物等」という。） が含まれる場合には、受託者は当該既存著作物の使用に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に係わる一切の手続きを行うこととします。また、著作権関係の紛争が生じた場合一切受託者の責任において処理するものとします。

**15．その他**

１）企画提案に関わる費用は、応募者の負担とします。

２）委託費の支払いは委託費の額が確定した後に、委託先からの請求によりその支払いを行うこととします。

３）その他詳細については協会担当者と打ち合わせのうえ、行うものとします。

**16．問い合わせ先･応募書類送付先**

公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会 次世代物流システム構築に関する調査事業担当 宛

〒105-0022 東京都港区海岸1-15-1 スズエベイディアム3階

TEL:03-3436-3191 FAX:03-3436-3190

E-mail jisedai@logistics.or.jp

URL http://www.logistics.or.jp/

以　上

（様式１）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号※記載不要 |  |

公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会 宛

「平成２６年度次世代物流システム構築に関する調査事業」申請書

|  |  |
| --- | --- |
| 応募テーマ |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 企業・団体名 |  |
| 代表者役職 |  | 印または署名 |
| 代表者氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 連絡担当窓口 | 氏名(ふりがな) |  |
| 所属(部署名) |  |
| 役職 |  |
| 電話番号(代表・直通) |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

（様式２）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号※記載不要 |  |

「平成２６年度次世代物流システム構築に関する調査事業」

予算書

|  |
| --- |
| Ⅰ　人件費　 |
| Ⅱ　事業費①旅費②会場費③消耗品費④外注費⑤印刷製本費⑥補助員人件費⑦その他経費(文献購入費等) |
| 小計　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| Ⅲ　一般管理費((Ⅰ＋Ⅱ)×10%以内)　 |
| Ⅳ　消費税及び地方消費税　 |
| 総額　　　　　　　　　　　　　　　円 |

※委員謝金、報告書製本費は協会負担。